

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備
			施策の小項目名	○大学院大学の周辺環境の整備
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備			
対応する主な課題	①沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺整備を進める。		大学院大学周辺整備に係る委員会の開催：年1回				
		大学院大学周辺の住宅整備に向けた支援				
実施主体	県、市町村、関係団体、民間					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課		【098-866-2560】			
		大学院大学研究者等と地域コミュニティとの交流活性化支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 大学院大学発展促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 計画の進捗や課題等について調査を行い、各取組項目の必要性の整理及び関係部署との情報共有を行った。 OR2年度： 恩納村が進める住宅整備等の取組及びOISTの新キャンパス構想について情報共有を図り、周辺整備計画の具体的取組について検討を実施する。
県単等	委託	-	-	-	0	0	5,000	県単等	
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —
		-	-	-	-	-	-		OR2年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	0回	0回	1回	0.0%	0	大幅遅れ	令和元年度はOIST、恩納村、うるま市、沖縄県の取組状況及び対応方針（令和2年度）について、基本計画における当面整備・拡充すべき事業及び実現可能性について調査・整理を行い、その結果について関係者へ情報共有した。
活動指標名	大学院大学周辺の住宅整備に向けた支援				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	・住宅整備に向けた支援 ・関係機関との調整・支援	—	100.0%			周辺整備に向けた具体的な取組として、恩納村の住宅整備（谷茶地区）に向けた保安林地区の扱いや、基本計画の進捗状況・今後の方針について確認した。その後、検討委員会の開催に換えて、当面整備・拡充すべき取組等について関係機関とヒアリングを実施し、情報共有を行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等の具体的取組の支援に向けた検討を行う。 ・谷茶地区の住宅整備に関して、谷茶地区におけるまとまった土地の確保に向け、土地造成に係る関係者間の調整を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・OIST拡充に伴う住宅整備等取組について、恩納村が実施している土地造成計画の取組を確認し、今後の具体的取組に向けた支援について検討を行った。 ・谷茶地区の住宅整備に関して、土地造成に向けた保安林地区の扱いについては、恩納村及び北部農林水産振興センターにおいて、作業行為の申請を行うことで保安林地区の解除手続きを行わないこととする調整及び情報共有を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ OIST関係者は現時点で1,000人を超え、今後も規模拡充が見込まれる。(OIST中期計画・枠組文書Ⅱの目標である2023年に教員100名規模となった場合、関係者数は1,600人程度となる見込み)。
- ・ OIST学内においても住宅整備中であるが、これまでの関係者数の増加から、学内のみならず学外にも住宅需要が高まることが予想される。

○外部環境の変化

- ・ OIST近隣の谷茶地区での住宅整備については、すでに土地造成に係る一部地権者の理解が得られており、現在も恩納村が土地取得の取組を実施している。
- ・ 住宅整備に係る民間投資を促すには、地権者、区民等の合意形成を整えるほか、住宅需要や町作りのコンセプトを示した上で事業手法等を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、周辺整備に係る具体的取組を支援する必要がある。
- ・ 周辺整備計画の各取組項目の整理及び関係部署との連携を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、周辺整備に係る具体的取組の支援に向けた検討を行う。
- ・ 周辺整備計画の取組項目について整理を行い、関係部署との連携を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	総会の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	2回	1回	100.0%	855	順調	<p>定例の総会を開催し、H29事業実績のほかH30事業計画について、県民会議会員の皆さまからのご賛同をいただいた。</p> <p>具体的には、離島地域の小中高校生を対象として、OIST研究員や学生が、科学を身近に感じさせる体験教室等の開催支援を計画した。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県民会議では、年次総会における会員の皆さまからのご意見・ご賛同を踏まえて、人材育成や産業振興につながるOISTの取組を支援している。</p> <p>令和元年度は、高校生を対象として起業家精神の醸成を図る「スコア」や、宮古地域の小中高校生を対象とした科学実験教室など、OIST主催のイベント3件を開催支援し、科学技術に対する理解を促進したことから、順調とした。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・募金趣意書や年次総会等において県民にOISTの活動の紹介や、OISTへの理解促進を図り、OISTを活用した産業等の振興に繋げていくよう取り組む。</p>						<p>・OISTと連携し、関連イベントの開催を支援したほか、広報誌の配布や、SNSを活用した若年層への広報活動を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・OISTの活動に対する理解度については、県民会議会員間でも差があることから、県民会議やOISTの活動の意義についての周知を充実させる必要がある。

○外部環境の変化

・OISTイノベーションサイバーパークの整備構想の具体化など、今後更なる産学連携の推進が見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・OISTの活動の意義や可能性について、県内産業界等で構成される県民会議の会員に向けた広報を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県民会議の活動紹介(募金趣意書や年次総会等)とともに、産業界向けの広報活動については、引き続き、OISTと連携・情報交換し、SNS等を活用した情報発信を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備
			施策の小項目名	○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備
主な取組	沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営、入居促進に向けた取組			
対応する主な課題	②今後、増大が見込まれる研究開発型ベンチャー企業等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等を行うための研究施設の充実を図るとともに、研究開発型企業の成長に向けた支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄ライフサイエンス研究センター入居企業のサービスや利便性の向上を図るため、実験機器等の取扱講習等の技術支援や、施設機能の維持強化を推進している。		5件 技術支援 3回 広報活動				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		センター施設の管理、広報活動、入居企業に対する研究機器取扱の支援等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	6,059	4,738	10,808	10,808	10,908	11,008	県単等	OR元年度：センター指定管理による入居企業等への技術支援を101件実施し、研究開発型企業等に対し、施設概要等の広報活動を51回実施した。 OR2年度：センター指定管理による入居企業等への技術支援を少なくとも5件以上実施し、研究開発型企業等に対し、施設概要等の広報活動を3回以上実施する。
予算事業名	沖縄ライフサイエンス研究センター事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	7,657	2,388	12,842	4,031	29,260	7,082	県単等	OR元年度：施設の魅力・機能維持を図るため、施設の予防的修繕、電気設備の更新や指定管理者運用委員会の開催等（1回）により適正な維持管理を図った。 OR2年度：施設の魅力・機能維持を図るため、計量法に基づく水道設備の更新等、施設の修繕や指定管理者運用委員会により適正な維持管理を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	技術支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	33件	34件	57件	74件	101件	5件	100.0%	40,168	順調	<p>入居企業等利用者に対し、共用機器操作指導等の技術支援や、事業化に向けた支援を行うなど、指定管理者によるサービスや利便性の向上を図っている。</p> <p>また、指定管理者制度運用委員会の改善事項を反映し、施設の適正な維持管理を図った。</p> <p>県内外のイベント等に出展するなどの広報活動も行った。</p>
活動指標名	広報活動				R元年度					
実績値	3回	8回	10回	13回	51回	3回	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					<p>入居企業等への共用機器操作指導等の技術支援を計画値5件に対し101件実施するとともに、研究開発型企业や研究機関等の集積を促すため、県内外展示会等を含む広報活動を計画値3回に対し51回実施し、平成31年度に新たに3社が入居したことから、順調とした。</p>
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイエンス分野の製品開発を目指す企業の研究機能の高度化を支援するため、技術支援や倫理教育等の講習会を実施する。 ・設備等に関して、中期的な修繕計画に必要となる設備等の設置時期、耐用年数、写真、設置箇所等の基礎資料を整理する。 ・ホームページ、メルマガ、各種セミナー、県内外展示会等で広く周知を行い、施設、設備、共用機器等の利用の促進に向け、研究開発型企业等への積極的な広報活動に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄ライフサイエンス研究センター内に設置されている共用機器のメーカーの技術者を招き講習会を実施した。倫理教育に関しては、今年度、新規の利用者がなかったことから実施していない。 ・指定管理者と緊密な連携のもと、予防措置を含む必要な修繕を実施するとともに、中期的な修繕計画に必要となる基礎資料の収集・整理を行った。 ・県内外の展示会等に出展し、パネル及びパンフレット等を活用した、レンタルラボや共用機器の紹介を行うなどの広報活動を積極的に行った。ホームページをリニューアルし、周知・広報活動に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・企業が基礎研究の段階から産業化に向けて成長する中で、研究や事業活動等に対する支援が求められている。
- ・開所7年を経過し、施設、設備、共用研究機器等の不具合が増加傾向にある。

○外部環境の変化

- ・CSF(豚熱)やCOVID-19(新型コロナウイルス)の流行等により、感染症対策として、新たな検査方法や新薬開発等のバイオ分野の研究に対する社会的なニーズが増大している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・施設、設備、共用機器等の不具合を生じさせないよう、10年単位を見据えた修繕計画を策定する必要がある。
- ・創薬や健康食品分野の企業に対し、沖縄ライフサイエンス研究センター内の施設、設備、共用機器等の利用を促進するための広報活動を促進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・共用機器等に関して中期的な修繕計画等を整理する。
- ・ホームページ、各種セミナー、県内外展示会等で広く周知を行い、施設、設備、共用機器等の利用の促進に向け、研究開発型企业等への積極的な広報活動に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	支援企業数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	5社	6社	3社	100.0%	38,313	順調	<p>県内大学発ベンチャー企業6社を対象に、共通の課題である「営業活動」について、企業紹介及び面談サポートを行った。また、資金調達や知財戦略等、個々の企業課題に応じた解決支援を行った。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県内大学発ベンチャー企業に対して公募を行い、6企業を採択して支援活動を行った。当該6社の共通課題である営業活動支援ではあわせて81件の商談を創出したほか、個別課題である資金の取得や秘密保持契約の締結等企業の課題解決に繋がった。計画3社に対し、実績値6社であったことから順調と判定した。</p> <p>また、これらの企業に対するアンケートの結果、当事業の取組が非常に役立ったという回答が得られた。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 配置したコーディネーターにより、大学発ベンチャー企業の成長を促すためのきめ細やかな課題解決支援を行う。 大学発ベンチャー企業に係る関係機関間の情報共有を図っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターを3名配置し、大学発ベンチャー企業6社に対し、営業活動ほか個々の企業課題を解決するための支援を行った。 県内大学等3校及び産業支援機関等3機関の6機関による連携体制を構築し、大学発ベンチャー企業に係る情報共有を行い、大学発ベンチャー企業に対する支援のあり方について検討を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成31年度については、大学発ベンチャー企業6社に対し、共通的な課題のほか、個々の課題についても支援を行ってきた。今後は、支援を行ってきた大学発ベンチャー企業の自立を促進する取組を行い、また、新たな大学発ベンチャー企業の創出・育成に向けた起業環境整備について取組の検討を行う必要がある。

○外部環境の変化

・国が策定した統合イノベーション戦略などにおいて、大学等を活用したイノベーション・エコシステムの構築などが重要とされており、地域においても、大学発ベンチャー企業の支援などに取り組む必要がある。
・外国人研究者による起業事例が増えてきており、銀行口座の開設や資本金の調達等、外国人ならではの起業課題解決に向けて取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・大学発ベンチャー企業の創出及び成長を促すため、起業支援及び外国人起業家を含めた個別課題支援のほか自立に向けた取組を行う必要がある。
・大学発ベンチャー企業の創出・育成に向け、関係する機関においてさらに連携を深め、起業環境整備の取組について検討していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・配置したコーディネーターにより、大学発ベンチャー企業の起業に係る支援及び、成長を促すため個別課題解決支援等自立支援を行う。
・大学発ベンチャー企業に係る関係機関の連携を深め、大学発ベンチャー企業の創出・育成に向けた課題の抽出や、外国人起業家を含めた起業環境整備の対策について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
			施策の小項目名	○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
主な取組	国際共同研究拠点構築			
対応する主な課題	③沖縄科学技術大学院大学等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及びこれらの先端研究を支える企業等の集積を図り、国際的な研究拠点としての地位を確立するためには、国内・海外の研究機関との研究ネットワークの基盤を構築していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
知的・産業クラスターの形成に向けた、国際的な研究交流拠点としての基盤を整備するため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行い、国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークを構築する。		1件				
実施主体		県、高等教育機関等				
担当部課【連絡先】		企画部科学技術振興課 【098-866-2560】				
		国際的な共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	知的・産業クラスター形成推進事業（国際共同研究事業）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
一括交付金（ソフト）	委託	240,187	177,781	178,464	—	—	—		—	
OR2年度：	—									
予算事業名	先端医療技術実用化促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
一括交付金（ソフト）	委託	—	—	—	—	152,186	121,328	一括交付金（ソフト）	OR元年度：先端医療技術の実用化に向けて共同研究1件への支援を行い、国際的な研究ネットワークに構築に向けて取組んだ。	
OR2年度：	OR2年度：引き続き、先端医療技術の実用化に向けた共同研究への支援を通して、国際的な研究ネットワークの構築を図る。									

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2件	2件	4件	1件	1件	1件	100.0%	152,186	順調	海外との研究ネットワークの構築に向けて、先端医療分野における国際共同研究1件について支援を行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				国際共同研究への支援について計画どおり、1件の支援を行い目標を達成した。当該研究支援を通して、海外の研究機関が連携することにより、国際的な研究ネットワークの構築に向けた取組みが進められている。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、引き続き、沖縄科学技術大学院大学等を核とした国際的な研究ネットワークの充実に向けて取組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 再生医療分野に係る研究分野において、県内の研究機関が実施する国際共同研究について支援を実施し、同分野にかかる海外の大学との研究ネットワークを構築した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・これまでの共同研究を通して、県内大学等と国内外の研究機関等との連携に向けた取組みが進められおり、国際的な研究交流拠点の形成を促進する観点から、構築された研究ネットワークの更なる活用と充実に向けた継続的な取組が求められる。

○外部環境の変化

・沖縄科学技術大学院大学を中心に、県内大学と国外の研究機関との共同研究を通じた連携が図られるなど、国際的な研究交流に向けた取組みが進められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国際的な研究交流拠点の形成促進に向けて、これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等を核とした、国際的な研究ネットワークの充実に向けて取組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・共同研究を通じた沖縄科学技術大学院大学と県内大学等と国内外の研究機関等との連携に向けた取組みが進められおり、国際的な研究交流拠点の形成を促進する観点から、共同研究を継続的に行うことで、構築された研究ネットワークの充実強化に向けて取組む必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
			施策の小項目名	○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
主な取組	研究交流・情報発信拠点の形成促進			
対応する主な課題	④県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を開催する。		20回 シンポジウム 等開催				
実施主体	県、高等教育機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：関係研究機関における研究成果等の情報発信を行うため、セミナーやシンポジウム等を26回開催した。 OR2年度：引き続き、関係研究機関の研究成果等の情報発信に係る取組を実施する。
								直接実施	

予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：— OR2年度：—
									—

様式1(主な取組)

活動指標名	シンポジウム等開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	19回	23回	19回	17回	26回	20回	100.0%	0	順調	関係研究機関におけるライフサイエンス、先端医療技術等に関する研究成果等をテーマとした、セミナー、シンポジウム、パネルディスカッション等を1年を通じて26回開催し、414名の県民や研究者が参加した。		
活動指標名	—				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—	関係研究機関の研究成果等をテーマとした、セミナー、シンポジウム、パネルディスカッション等を26回開催(414名参加)し、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信することで、研究交流・情報発信拠点の形成を促進した。 計画20件に対し、実績値26件であったことから順調と判定した。				
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、関係機関と調整し、研究内容や成果について、情報管理に留意しつつ、県民へわかりやすく効果的に伝える。 情報発信の手段が多様化していることから、ホームページやSNSなどで随時情報発信するなど、効果的な方法を検討する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 研究者と地域社会とのコミュニケーションを促進するため、研究内容や成果等を県民に普及啓発するため、シンポジウムや一般県民を対象としたセミナーを開催した。 シンポジウムやセミナーの開催について、県のホームページやツイッターを活用し、随時情報発信を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・得られた成果は、知的財産権に留意する必要があることから、シンポジウム等で公開する内容の検討が必要である。
- ・県民への情報発信に当たっては、研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。

○外部環境の変化

- ・研究者と地域社会とのコミュニケーションを促進するため、研究内容や成果等を県民に普及啓発する活動を強化する必要がある。
- ・シンポジウムやセミナーの開催の他、SNSの活用など、情報発信の手段が多様化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民への情報発信にあたっては、研究成果の情報管理に留意しつつ、研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。
- ・情報発信の充実を図るため、シンポジウム等の開催に加え、インターネットやSNSを活用した情報発信も引き続き取組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、関係機関と連携し、研究内容や成果について、県民へわかりやすく効果的に伝えることを意識した、シンポジウムやセミナーの開催に取組む必要がある。
- ・県民の科学技術に対する興味や関心を高めるため、ホームページやSNSなどを活用した情報発信を行うなど、効果的な情報発信の方法について改善を図って行く必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
			施策の小項目名	○科学者と地域社会との交流促進
主な取組	科学技術週間の開催等			
対応する主な課題	④県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内で進められている研究開発や科学技術に対する県民の理解と関心を深めることを目的とし、パネル展示などにより情報提供を行う。		研究成果のパネル展示等： 年1回				
		研究成果のパネル展示、県立試験研究機関の一般公開等				
実施主体	県、高等教育機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課		【098-866-2560】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
予算事業名	-								
主な財源	直接実施	-	-	-	-	-	-		OR元年度：令和元年度科学技術週間において、沖縄県庁県民ホールで科学技術に関するパネル展示、関連資料等の配布を行った。 OR2年度：令和2年度科学技術週間において、沖縄県庁県民ホールで科学技術に関するパネル展示、ポスター掲示、関連資料等の配布を実施する。
予算事業名	-								
主な財源		-	-	-	-	-	-		OR元年度： - OR2年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	研究成果のパネル展示等				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	0	順調	令和元年度科学技術週間(4月15日~4月19日)において、沖縄県庁県民ホールで科学技術に関するパネル展示、ポスター掲示、関連資料の配付を行った。 また、新たに沖縄工業高等専門学校、科学技術振興センターの研究についても展示し、コンテンツの拡充を行った。		
活動指標名	-				R元年度							
実績値	-	-	-	-	-	-	-			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	-	-	-	-	-	-	-			全国一斉に実施される科学技術週間において、県内の大学(OIST、琉球大学)や県立試験研究機関における研究成果の紹介や、直接触れることができる科学技術コンテンツの展示により、科学技術に関して広く県民の関心と理解を深めるきっかけにつながった。 計画(1回)に対し実績(1回)である事から、順調と判定した。		
活動指標名	-				R元年度							
実績値	-	-	-	-	-	-	-					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<p>・科学技術に対する興味・関心を喚起するため、関係機関等と連携しながら、展示する内容について、「わかりやすさ」「親しみやすさ」等に留意したコンテンツの充実を図るとともに、展示に参画する新たな機関との連携について引き続き検討する。</p>						<p>・令和元年度は新たに沖縄工業高等専門学校、沖縄県科学技術振興センターの展示をおこない、展示協力機関の拡充を図るとともに、モニターでの映像展示や、直接手に取れる科学工作物等を展示し、「わかりやすさ」「親しみやすさ」等に留意した展示に取り組んだ。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 科学技術に対する県民理解を促すため、関係機関（OIST、県立試験研究機関等）の取組内容や研究成果等について、周知を図る必要がある。

○外部環境の変化

・ 科学技術の急速な進歩により、AIや再生医療技術等をはじめとする科学技術についてメディア等で取り上げられる機会も増えていることから、県民の科学技術に対する関心は高まりつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 科学技術に対する県民理解を促すため、関係機関（OIST、県立試験研究機関等）の取組内容や研究成果等について、周知を図る必要がある。
- ・ 大学進学を考えている中高生に向けて、大学での研究内容を展示し、それらを通じて科学への親しみを深めてもらう必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 科学技術に対する興味・関心を喚起するため、関係機関等と連携しながら、展示する内容について「わかりやすさ」「親しみやすさ」等に留意したコンテンツの充実を図るとともに、大学進学を考えている学生に向けての展示を増やすため、大学機関に協力を依頼し、展示内容の拡充を図る。また、展示についての広報を行い、科学技術週間についての情報を発信する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
			施策の小項目名	○科学者と地域社会との交流促進
主な取組	地域における研究者の研究成果の情報発信			
対応する主な課題	④県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県における知的・産業クラスター形成に向けた、県民意識の向上を図るため、沖縄科学技術大学院大学（以下、OIST）を県民へ広く広報し、OISTの取組や科学技術に対する知的好奇心を向上させる。		施設見学：通年、出前講座：年2回程度				→
実施主体	県、高等教育機関					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課		【098-866-2560】			
		研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： 離島地域での科学実験教室などを開催支援するとともに、11月に開催されたオープンキャンパス（来場者数5,200人）等に対して支援を行った。 OR2年度： 引き続き、OISTの広報活動を支援するとともに、産業界から関心を集める取組の周知を図る。
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	研究機関や開発企業等による施設見学				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	通年実施	通年実施	通年実施	通年実施	通年実施	通年	100.0%	0	順調	活動概要 OISTにおける、通年のキャンパスツアーやOISTの研究、活動を紹介する広報イベント等に対して支援を行った。 また、離島地域(宮古島・石垣島)での出前講座や理系女子人材育成講座などを開催支援し、研究者との交流を促進した。
活動指標名	県民向け出前講座等の実施促進				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	4件	4件	6件	3件	2件	100.0%			
	—				R元年度					OISTにおいて、一年を通し施設見学ツアーによる来客を受け入れ、施設や研究の紹介等を行った。また、令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大の回避を図るため、計画していたイベントを一部取り止めたものの、一般県民向けに研究者による講演、科学実験教室やビジネスアイデアコンテストを開催支援し、理系人材の学習意欲を促進したことから、概ね順調とした。
活動指標名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 科学実験教室や理系女子育成講座の継続的な開催支援を行う。 OIST広報が発行する報道発表文書等について、引き続き、報道機関に情報提供する。 SNSを活用して、産業界向けにOISTの活動の周知を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 宮古島の小中高校生を対象とした科学実験教室や、高校生を対象としたビジネスアイデアコンテストなど、OIST主催イベントの開催支援を行った。 OISTの最新の研究成果など、報道機関への情報提供を行った。 SNS等を活用し、適宜、OIST主催イベントの周知を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県民のOIST等の取組に関する理解を促すため、オープンキャンパスの開催等、研究成果の情報発信の場について情報提供を図る必要がある。

○外部環境の変化

・OISTのオープンキャンパスに年間5,200人が来場するなど、県民の科学技術に対する関心は高まりつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・科学実験教室や理系女子育成講座の継続的な開催支援を行うとともに、OISTの活動の意義や可能性について、県内産業界等に対して情報提供を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・報道機関を通じた情報発信とともに、SNSを活用して、産業界向けにOISTの活動の周知を図る。